

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第100期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹田 陽三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目3番6号
【電話番号】	03（5766）6641（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員グローバル財務管理部長 林 淳二
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員グローバル財務管理部長 林 淳二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	36,670	40,068	46,325	79,970	86,807
経常利益（百万円）	1,772	1,324	2,059	2,617	3,412
中間（当期）純利益（百万円）	993	370	992	1,473	1,582
純資産額（百万円）	30,560	32,906	34,860	31,837	34,566
総資産額（百万円）	58,338	62,077	71,281	62,340	66,978
1株当たり純資産額（円 銭）	861 94	868 08	930 26	872 04	904 93
1株当たり中間（当期）純利益 金額（円 銭）	28 06	10 13	27 78	38 92	43 35
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円 銭）	28 00	10 11	27 74	38 80	43 29
自己資本比率（%）	52.38	51.07	46.28	51.07	49.35
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,854	1,071	2,550	4,216	3,685
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△4,483	△3,362	△4,134	△6,157	△6,027
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	258	1,106	1,476	568	601
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	4,424	4,525	4,179	5,448	4,087
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	3,615 [1,698]	3,830 [2,051]	4,344 [2,375]	3,613 [1,809]	3,863 [2,100]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第99期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期中	第99期中	第100期中	第98期	第99期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	25,182	27,338	30,590	52,329	57,276
経常利益 (百万円)	1,581	1,622	1,283	3,253	3,361
中間 (当期) 純利益 (百万円)	979	951	806	2,753	2,268
資本金 (百万円)	3,041	3,481	3,481	3,481	3,481
発行済株式総数 (千株)	36,212	37,112	37,112	37,112	37,112
純資産額 (百万円)	30,852	33,765	34,065	33,126	34,752
総資産額 (百万円)	48,105	51,311	54,127	51,245	53,535
1株当たり純資産額 (円 銭)	870 16	924 49	960 67	907 38	951 43
1株当たり中間 (当期) 純利益 金額 (円 銭)	27 65	26 09	22 56	74 14	62 16
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円 銭)	27 59	26 03	22 53	73 91	62 03
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.50	14.00	15.00
自己資本比率 (%)	64.13	65.80	62.93	64.64	64.91
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	904 [861]	962 [1,002]	1,012 [1,096]	908 [952]	958 [1,018]

(注) 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
サンオー マジャー ル Kft.	ハンガリー エステルゴム市	千フオリ ント 357,150	自動車部品事 業	100.0	自動車部品を製造し 販売

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業	2,935(2,214)
電器部品事業	54 (3)
設備その他事業	56 (4)
全社(共通)	1,299 (154)
合計	4,344(2,375)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,012 (1,096)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三櫻工業労働組合と称し、昭和22年12月12日労働組合法によって設立され、上部団体の全トヨタ労働組合連合会に加盟しております。部課長、秘書、人事経理担当、試用者及びパートタイマーを除く従業員をもって構成し、組合員746人（平成19年9月末現在）の単一組合組織であります。

当社と組合の間は労働協約にもとづき円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、世界的に原油価格や原材料価格が高値で推移したなか、米国経済は、住宅建設の減少等により景気の回復は緩やかなものとなりました。欧州経済は、概ね回復基調で推移し、アジア経済につきましても、中国を中心として消費や輸出の増加により拡大基調で推移いたしました。一方、国内経済は、企業収益が引き続き改善傾向にあり、設備投資の増加や個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復を続けました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

欧州地区においては、当社グループ3番目の生産拠点として、ハンガリーにサンオー マジャーLft. を設立し、本年8月より生産を開始しました。今後は、欧州市場の動向に即した製品を順次投入し、欧州事業全体の業績拡大を目指します。

また、本年5月に経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、ToSTNeT-2により自己株式120万株（取得総額9億64百万円）を取得いたしました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて15.6%増加し463億25百万円となりました。経常利益は、前年同期と比べて55.5%増加し20億59百万円、中間純利益は、前年同期と比べて168.6%増加し9億92百万円と大幅な増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブ及び各種自動車向け製品全般につきまして売上げが前年同期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品（ブレーキ・燃料配管用等）やエンジンシステム向けのブレイジング製品（燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等）が前年同期に比べて大幅に増加いたしました。また、樹脂製品（クイックコネクター、樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等）、環境規制対策向け製品（フューエル・インジェクションレール）につきましても、それぞれ前年同期と比べて売上げを伸ばしました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高は、前年同期と比べて6.6%増加し251億12百万円となりました。しかしながら、営業利益につきましては、原価低減に取り組みましたものの原材料費用の高騰等により前年同期と比べて15.4%減少し、11億92百万円となりました。

② 北米・中南米

売上高は、前年同期と比べて3.0%増加し128億82百万円となりました。営業利益につきましては、サンオー アメリカInc. の収益改善効果により、前年同期と比べて3億33百万円増加の84百万円となりました。

③ その他

欧州地区においてはサンオー ユーケー マニュファクチュアリングLtd. の連結子会社化、またアジア各地区において好調に推移したことから、売上高は、前年同期と比べて108.2%増加し、83億31百万円、営業利益につきましても、前年同期と比べて198.8%増加の7億68百万円と大幅な増収増益となりました。

(2) キャッシュフロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により25億50百万円増加、投資活動により41億34百万円の減少、財務活動により14億76百万円の増加などの結果、当中間連結会計期間末は41億79百万円（前年同期比3億46百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動により得られた資金は、主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組んだ結果、税金等調整前中間純利益が19億83百万円（前年同期比7億59百万円増）になったことおよび、減価償却費が19億43百万円（前年同期比3億52百万円増）、売上債権の増加による資金減が10億14百万円（前年同期比23億93百万円増）、仕入債務の増加による資金増が9億51百万円（前年同期比18億89百万円増）、法人税等の支払が11億80百万円（前年同期比2億00百万円減）などにより、前年同期と比較して、14億80百万円増加して、25億50百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動に使用された資金は、自動車部品事業を中心とした有形固定資産の取得による支出40億74百万円（前年同期比10億81百万円増）などにより、前年同期と比較して、7億72百万円増加して、41億34百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動により得られた資金は、借入金が26億77百万円増加（前年同期比13億11百万円増）、配当金の支払により2億92百万円減少（前年同期比37百万円増）、自己株式の取得により8億78百万円減少（前年同期比9億20百万円増）したことなどにより、前年同期と比較して、3億69百万円増加して、14億76百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	45,069	114.2
電器部品事業 (百万円)	443	113.3
設備その他事業 (百万円)	263	55.1
合計 (百万円)	45,776	113.5

- (注) 1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
自動車部品事業	46,312	116.1	18,295	110.0
電器部品事業	455	111.6	93	138.7
設備その他事業	190	42.8	178	75.2
合計	46,956	115.2	18,566	109.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
自動車部品事業 (百万円)	45,614	116.4
電器部品事業 (百万円)	448	105.5
設備その他事業 (百万円)	263	57.7
合計 (百万円)	46,325	115.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
本田技研工業株式会社	12,343	30.8	15,222	32.9
日産自動車株式会社	4,671	11.7	4,948	10.7
トヨタ自動車株式会社	4,104	10.2	4,866	10.5

- (注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動はグローバルレベルでの環境規制、安全規制に関して社会的課題に対応すべく省エネ、高機能、高精度、高品質に沿って継続して進めております。

特に環境規制対応として、鉛・水銀・カドミウム・6価クロム廃止に伴い、代替え材料を用いた製品および次世代表面処理を開発し、既に日本及び海外拠点においてはほぼ全量適用を終えております。又、新環境規制法に関する調査、体制編成も進めております。安全規制対応としては、衝突安全機構部品であるエアバック用配管ならびにブリテンションナー用配管を特殊製造技術を用いて量産化しております。

自動車部品事業に関しては、CO2低減技術開発を最重要課題として取り組み、従来のスチールチューブの要素技術開発および応用製品開発はもちろん、軽量化対応として樹脂チューブ、アルミチューブ、ステンレスパイプその他軽量素材を駆使した新製品開発を行っております。さらに、燃費向上・ローエミッション・FFV車対応製品として、新燃料配管、フューエルインジェクションレール、EGRパイプの生産および超高压燃料噴射管の開発ならびに、今後加速される燃料電池車、ハイブリッド車の特殊配管および継ぎ手開発も進めております。

新製品のあらゆる環境条件での耐久性・信頼性試験を行うにあたり、高性能な各種分析装置・評価設備および環境負荷物質の測定器等を充実させ、さらにシミュレーション技術を強化するため、各種解析用ソフトを導入しております。

設備その他事業に関しては、汎用化・ロボット化とスピードアップにより内製設備の生産性向上、製造プロセス革新及び新工法開発を行い、グローバル事業展開に則した製造部門の改革に取り組んでおります。さらに、設備、工法においても生産性向上と省エネ技術を駆使し、CO2低減技術開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は8億11百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,848,000
計	144,848,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,112,000	37,112,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	37,112,000	37,112,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,611	3,571
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	361,100	357,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	809	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 809 資本組入額 405	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問および社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了により退任、定年による退職の場合には、この限りでない。 ・新株予約権の質入れ、その他の処分及び相続は、これを認めない。 ・新株予約権に関するその他の条件については、第96期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年2月24日付第三者割当増資に伴い、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	37,112,000	—	3,481	—	2,969

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,997	8.08
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	2,000	5.39
神鋼商事株式会社	大阪府大阪市西区土佐堀1丁目3-7	1,612	4.35
有限会社竹田コーポレーション	東京都世田谷区代沢1丁目29-10	1,500	4.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,419	3.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,407	3.79
三洋電機株式会社	大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号	1,355	3.65
株式会社常陽銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,243	3.35
竹田 と志	東京都世田谷区	977	2.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	916	2.47
計		15,429	41.58

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務にかかる株式数であります。

2. 上記のほか、自己株式が1,652千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,652,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,436,300	354,363	—
単元未満株式	普通株式 22,900	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	37,112,000	—	—
総株主の議決権	—	354,363	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決株式に係る議決権の数5個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三櫻工業株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目3番6号	1,652,800	—	1,652,800	4.45
計	—	1,652,800	—	1,652,800	4.45

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	772	878	1,149	1,133	1,031	941
最低(円)	712	704	871	980	783	812

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,656		4,310		4,217	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	14,100		18,310		17,030	
3. たな卸資産		7,330		8,908		9,022	
4. 繰延税金資産		392		395		414	
5. その他		2,363		2,228		1,400	
流動資産合計		28,841	46.5	34,150	47.9	32,084	47.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※2						
(1) 建物及び構築物		11,183		12,991		12,398	
(2) 機械装置及び運 搬具		37,735		43,191		40,784	
(3) 工具器具備品		4,905		5,669		5,293	
(4) 土地		3,289		3,421		3,386	
(5) 建設仮勘定		1,885		2,118		1,228	
減価償却累計額		△34,835	24.161	△38,752	28.637	△37,206	25.883
2. 無形固定資産							
(1) のれん		508		506		587	
(2) その他		306	814	351	857	281	868
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,523		5,660		6,413	
(2) 繰延税金資産		1,271		1,518		1,246	
(3) その他		468	8,261	458	7,636	483	8,141
固定資産合計		33,236	53.5	37,130	52.1	34,893	52.1
III 繰延資産		1	0.0	1	0.0	1	0.0
資産合計		62,077	100.0	71,281	100.0	66,978	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※3	11,223		14,847		13,884		
2. 短期借入金	※2	3,376		5,952		3,538		
3. 未払金		2,483		2,664		2,785		
4. 未払法人税等		705		974		1,168		
5. 未払消費税等		84		88		85		
6. 賞与引当金		613		638		613		
7. 役員賞与引当金		14		44		59		
8. その他		1,147		1,258		876		
流動負債合計		19,645	31.6	26,465	37.1	23,008	34.4	
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	3,237		3,566		3,079		
2. 退職給付引当金		6,095		6,144		6,118		
3. 役員退職引当金		194		247		207		
固定負債合計		9,526	15.3	9,956	14.0	9,404	14.0	
負債合計		29,172	47.0	36,421	51.1	32,412	48.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		3,481	5.6	3,481	4.9	3,481	5.2	
2. 資本剰余金		3,031	4.9	3,031	4.3	3,031	4.5	
3. 利益剰余金		23,599	38.0	25,283	35.5	24,585	36.7	
4. 自己株式		△219	△0.4	△1,095	△1.5	△218	△0.3	
株主資本合計		29,891	48.2	30,700	43.1	30,880	46.1	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		2,683	4.3	2,284	3.2	2,607	3.9	
2. 為替換算調整勘定		△870	△1.4	3	0.0	△433	△0.6	
評価・換算差額等合計		1,813	2.9	2,287	3.2	2,174	3.2	
III 少数株主持分								
少数株主持分		1,201	1.9	1,874	2.6	1,512	2.3	
純資産合計		32,906	53.0	34,860	48.9	34,566	51.6	
負債純資産合計		62,077	100.0	71,281	100.0	66,978	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			40,068	100.0		46,325	100.0		86,807	100.0
II 売上原価			35,321	88.2		40,385	87.2		76,181	87.8
売上総利益			4,747	11.8		5,940	12.8		10,626	12.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		3,330	8.3		3,896	8.4		7,263	8.4
営業利益			1,417	3.5		2,044	4.4		3,363	3.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息			5			14			39	
2. 受取配当金			41			55			142	
3. 為替差益			—			119			144	
4. 雑収入			111			155			253	
			157	0.4		344	0.7		578	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息			196			274			459	
2. 為替差損			5			—			—	
3. 雑損失			49			54			69	
			250	0.6		328	0.7		529	0.6
經常利益			1,324	3.3		2,059	4.4		3,412	3.9
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		2			1			91	
2. 投資有価証券売却 益			—			—			517	
3. その他			5			—			3	
			7	0.0		1	0.0		610	0.7
VII 特別損失										
1. 前期損益修正額			—			20			—	
2. 固定資産売却損	※3		0			—			—	
3. 固定資産除却損	※4		35			33			106	
4. 投資有価証券評価 損			71			—			71	
5. 子会社整理損			—			20			—	
6. その他			—			4			0	
			106	0.3		77	0.2		176	0.2
税金等調整前中間 (当期) 純利益			1,225	3.1		1,983	4.3		3,846	4.4
法人税、住民税及 び事業税			705			777			1,911	
法人税等調整額			20			△13			8	
少数株主利益			131	0.3		226	0.5		344	0.4
中間(当期)純利 益			370	0.9		992	2.1		1,582	1.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,481	3,018	23,695	△249	29,946
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△255		△255
役員賞与(注)			△59		△59
連結子会社増加			△152		△152
中間純利益			370		370
自己株式処分差益		12			12
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				30	30
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	12	△96	30	△54
平成18年9月30日残高 (百万円)	3,481	3,031	23,599	△219	29,891

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,723	△832	1,892	1,066	32,903
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△255
役員賞与(注)					△59
連結子会社増加					△152
中間純利益					370
自己株式処分差益					12
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△40	△38	△78	136	57
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	△40	△38	△78	136	3
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,683	△870	1,813	1,201	32,906

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,481	3,031	24,585	△218	30,880
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△292		△292
連結子会社増加			△2		△2
中間純利益			992		992
自己株式処分差益		△1			△1
自己株式の取得				△966	△966
自己株式の処分				88	88
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	△1	698	△877	△180
平成19年9月30日残高 (百万円)	3,481	3,031	25,283	△1,095	30,700

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,607	△433	2,174	1,512	34,566
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△292
連結子会社増加					△2
中間純利益					992
自己株式処分差益					△1
自己株式の取得					△966
自己株式の処分					88
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△323	436	113	362	474
中間連結会計期間中の変動 額合計 (百万円)	△323	436	113	362	294
平成19年9月30日残高 (百万円)	2,284	3	2,287	1,874	34,860

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,481	3,018	23,695	△249	29,946
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△255		△255
剰余金の配当			△256		△256
役員賞与（注）			△59		△59
連結子会社増加			△122		△122
当期純利益			1,582		1,582
自己株式処分差益		13			13
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	—	13	890	31	934
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,481	3,031	24,585	△218	30,880

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	2,723	△832	1,892	1,066	32,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△255
剰余金の配当					△256
役員賞与（注）					△59
連結子会社増加					△122
当期純利益					1,582
自己株式処分差益					13
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					32
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△117	399	282	447	729
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	△117	399	282	447	1,663
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,607	△433	2,174	1,512	34,566

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,225	1,983	3,846
減価償却費		1,591	1,943	3,703
のれん償却額		75	94	168
有形固定資産売却益		△2	△1	△91
投資有価証券売却益		—	—	△517
有形固定資産除却損		35	33	106
投資有価証券評価損		71	0	71
退職給付引当金の増 減額		46	26	69
受取利息及び受取配 当金		△46	△70	△181
支払利息		196	274	459
売上債権の増減額		1,379	△1,014	△867
たな卸資産の増減額		△698	396	△1,777
仕入債務の増減額		△938	951	930
その他		△353	△681	275
小計		2,584	3,935	6,194
利息及び配当金の受 取額		45	70	133
利息の支払額		△178	△275	△441
法人税等の支払額		△1,380	△1,180	△2,201
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,071	2,550	3,685

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,993	△4,074	△6,094
有形固定資産の売却 による収入		3	11	559
投資有価証券の取得 による支出		△101	△2	△810
投資有価証券の売却 による収入		—	—	576
その他		△271	△69	△259
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,362	△4,134	△6,027
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れの純増減 額		△829	2,269	△843
長期借入れによる収 入		2,334	726	2,247
長期借入金の返済に よる支出		△139	△319	△291
親会社による配当金 の支払額		△255	△292	△511
自己株式の取得及び 売却		42	△878	44
その他		△46	△30	△46
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,106	1,476	601
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△6	98	68
V 現金及び現金同等物の 増減額		△1,190	△9	△1,673
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		5,448	4,087	5,448
VII 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		268	101	312
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,525	4,179	4,087

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他22社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、三櫻(無錫)自動車部件有限公司他2社は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>非連結子会社 サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他23社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、サンオーマジャーナルkft.は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたエイブルサニット インダストリーズは清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社 サンオーマニユファクチュアリング デ メキシコ S.A. DE C.V. 他1社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>連結子会社 フルトンプロダクツ工業㈱他23社 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中であります。 また、サンオー マニユファクチュアリング コーポレーションとサンオー エムティーシー インコーポレーテッドは、平成19年3月31日に合併しました。 また、当連結会計年度から三櫻(無錫)自動車部件有限公司他3社を新規に連結の範囲に含めました。</p> <p>非連結子会社 サンオーマニユファクチュアリング デ メキシコ S.A. DE C.V. 他2社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社3社(サンオーエムティーシーインコーポレーテッド他2社)及び関連会社3社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他2社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社2社(サンオーマニユファクチュアリング デ メキシコ S.A. DE C.V. 他1社)及び関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法適用会社 関連会社</p> <p>なお、適用外の非連結子会社3社(サンオーマニユファクチュアリング デ メキシコ S.A. DE C.V. 他2社)及び関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオー インダストリーズ (タイランド)、ハイセン インコーポレーテッド (新社名 サンオーアメリカ インコーポレーテッド 平成18年11月1日付)、ハイセン オブ カナダ (新社名 サンオーカナダ LTD 平成18年11月1日付)、及びハイセン ドゥ ブラジル (新社名 サンオー ドゥ ブラジル 平成18年11月1日付)、三櫻(無錫) 自動車部品有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢) 自動車部品有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオー インダストリーズ (タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオーカナダ LTD、サンオー ドゥ ブラジル、サンオー マジャーレ kft.、三櫻(無錫) 自動車部品有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、及び三櫻(武漢) 自動車部品有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちサンオー マニュファクチュアリング コーポレーション、サンオー インダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V.、エイブル サンオー インダストリーズ (1996)、P. T. サンオーインドネシア、エイブル サニット インダストリーズ、三櫻(無錫) 自動車部品有限公司、広州三櫻制管有限公司、上海三櫻機械製造有限公司、上海三櫻汽車管路有限公司、三櫻(武漢) 自動車部品有限公司、サンオー ヨーロッパGmbH、サンオー ヨーロッパ (フランス) EURL、サンオー インダストリーズ (タイランド)、サンオー アメリカ インコーポレーテッド、サンオー カナダ リミテッド及びサンオー ドゥ ブラジルの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 ロ たな卸資産</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 同左 時価のないもの 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 同左 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="391 555 703 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="726 555 1038 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ38百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ52百万円減少しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	工具器具備品	2～15年	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>なお、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 555 1374 645"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	工具器具備品	2～15年
	建物及び構築物	5～50年																			
機械装置及び運搬具	2～14年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び運搬具	2～14年																				
工具器具備品	2～15年																				
建物及び構築物	5～50年																				
機械装置及び運搬具	2～14年																				
工具器具備品	2～15年																				
(3) 繰延資産の処理方法	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>サンオー インダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V. においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p>																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、59百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。また過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権</p> <p>③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は31,705百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は33,054百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. 金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場円で円換算しており、その外貨額は()内に記載しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>154百万円 (69百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>624百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914百万円 (71百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>55百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>500百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555百万円 (-)</td> </tr> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> </table>	従業員	5百万円	担保資産		建物	154百万円 (69百万円)	機械及び装置	624百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	914百万円 (71百万円)	担保付債務		短期借入金	55百万円 (-)	長期借入金	500百万円 (-)	合計	555百万円 (-)	受取手形	79百万円	支払手形	539百万円	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	500百万円	<p>1. 金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場円で円換算しており、その外貨額は()内に記載しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>149百万円 (65百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>684百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>137百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>970百万円 (67百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>52百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>83百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136百万円 (-)</td> </tr> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>560百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> </table>	従業員	3百万円	担保資産		建物	149百万円 (65百万円)	機械及び装置	684百万円 (0百万円)	土地	137百万円 (2百万円)	合計	970百万円 (67百万円)	担保付債務		短期借入金	52百万円 (-)	長期借入金	83百万円 (-)	合計	136百万円 (-)	受取手形	30百万円	支払手形	560百万円	当座貸越極度額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	<p>1. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対する保証債務は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>サンオー マジャール kft.</td> <td>315百万円 (2,000千Eur)</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318百万円</td> </tr> </table> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場円で円換算しており、その外貨額は()内に記載しております。</p> <p>※2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>129百万円 (67百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>633百万円 (0百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>136百万円 (2百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>899百万円 (69百万円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>58百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88百万円 (-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146百万円 (-)</td> </tr> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>369百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> </table>	サンオー マジャール kft.	315百万円 (2,000千Eur)	従業員	4百万円	計	318百万円	担保資産		建物	129百万円 (67百万円)	機械及び装置	633百万円 (0百万円)	土地	136百万円 (2百万円)	合計	899百万円 (69百万円)	担保付債務		短期借入金	58百万円 (-)	長期借入金	88百万円 (-)	合計	146百万円 (-)	受取手形	26百万円	支払手形	369百万円	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	500百万円
従業員	5百万円																																																																																															
担保資産																																																																																																
建物	154百万円 (69百万円)																																																																																															
機械及び装置	624百万円 (0百万円)																																																																																															
土地	136百万円 (2百万円)																																																																																															
合計	914百万円 (71百万円)																																																																																															
担保付債務																																																																																																
短期借入金	55百万円 (-)																																																																																															
長期借入金	500百万円 (-)																																																																																															
合計	555百万円 (-)																																																																																															
受取手形	79百万円																																																																																															
支払手形	539百万円																																																																																															
当座貸越極度額	500百万円																																																																																															
借入実行残高	—百万円																																																																																															
差引額	500百万円																																																																																															
従業員	3百万円																																																																																															
担保資産																																																																																																
建物	149百万円 (65百万円)																																																																																															
機械及び装置	684百万円 (0百万円)																																																																																															
土地	137百万円 (2百万円)																																																																																															
合計	970百万円 (67百万円)																																																																																															
担保付債務																																																																																																
短期借入金	52百万円 (-)																																																																																															
長期借入金	83百万円 (-)																																																																																															
合計	136百万円 (-)																																																																																															
受取手形	30百万円																																																																																															
支払手形	560百万円																																																																																															
当座貸越極度額	1,500百万円																																																																																															
借入実行残高	1,000百万円																																																																																															
差引額	500百万円																																																																																															
サンオー マジャール kft.	315百万円 (2,000千Eur)																																																																																															
従業員	4百万円																																																																																															
計	318百万円																																																																																															
担保資産																																																																																																
建物	129百万円 (67百万円)																																																																																															
機械及び装置	633百万円 (0百万円)																																																																																															
土地	136百万円 (2百万円)																																																																																															
合計	899百万円 (69百万円)																																																																																															
担保付債務																																																																																																
短期借入金	58百万円 (-)																																																																																															
長期借入金	88百万円 (-)																																																																																															
合計	146百万円 (-)																																																																																															
受取手形	26百万円																																																																																															
支払手形	369百万円																																																																																															
当座貸越極度額	500百万円																																																																																															
借入実行残高	—百万円																																																																																															
差引額	500百万円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。 運送費 781百万円 従業員給料賞与 1,019百万円 技術研究費 449百万円 退職給付費用 68百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。 運送費 822百万円 従業員給料賞与 1,277百万円 技術研究費 476百万円 退職給付費用 59百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは下記のとおりであります。 運送費 1,637百万円 従業員給料賞与 2,114百万円 技術研究費 904百万円 退職給付費用 148百万円
※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2百万円 <u>計 2百万円</u>	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1百万円 <u>計 1百万円</u>	※2. 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 91百万円 <u>計 91百万円</u>
※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 <u>計 0百万円</u>	※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 ー百万円 <u>計 ー百万円</u>	※3. 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 ー百万円 <u>計 ー百万円</u>
※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 30百万円 土地及び建物 5百万円 工具器具備品他 0百万円 <u>計 35百万円</u>	※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 31百万円 土地及び建物 1百万円 工具器具備品他 1百万円 <u>計 33百万円</u>	※4. 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。 機械装置及び運搬具 101百万円 建物他 5百万円 <u>計 106百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	670,096	285	81,000	589,381
合計	670,096	285	81,000	589,381

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少81,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	256	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	585,593	1,200,766	133,500	1,652,859
合計	585,593	1,200,766	133,500	1,652,859

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取り766株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少133,500株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	37,112,000	—	—	37,112,000
合計	37,112,000	—	—	37,112,000
自己株式				
普通株式	670,096	497	85,000	585,593
合計	670,096	497	85,000	585,593

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権	普通株式	70,000	—	70,000	—	—
	第2回新株予約権	普通株式	174,000	—	15,000	159,000	—
	第3回新株予約権	普通株式	389,600	—	—	389,600	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	256	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,656百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,525百万円	(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 4,310百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,179百万円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,217百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △131百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 4,087百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="113 533 507 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>175</td> <td>58</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>345</td> <td>200</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>84</td> <td>23</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>604</td> <td>281</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="181 1043 501 1146"> <tr> <td>1年内</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="153 1310 501 1413"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	175	58	117	工具器具備品	345	200	145	その他	84	23	61	合計	604	281	323	1年内	101百万円	1年超	231百万円	合計	332百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	57百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="544 533 938 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>94</td> <td>39</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>284</td> <td>144</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>86</td> <td>30</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>463</td> <td>213</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="612 1043 932 1146"> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="584 1310 932 1413"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	94	39	55	工具器具備品	284	144	140	その他	86	30	56	合計	463	213	250	1年内	89百万円	1年超	169百万円	合計	258百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	53百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="975 533 1369 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>178</td> <td>68</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>327</td> <td>177</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>85</td> <td>28</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>590</td> <td>273</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1043 1043 1362 1146"> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>225百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325百万円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="1015 1310 1362 1413"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	178	68	110	工具器具備品	327	177	151	その他	85	28	57	合計	590	273	317	1年内	100百万円	1年超	225百万円	合計	325百万円	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	112百万円	支払利息相当額	9百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	175	58	117																																																																																															
工具器具備品	345	200	145																																																																																															
その他	84	23	61																																																																																															
合計	604	281	323																																																																																															
1年内	101百万円																																																																																																	
1年超	231百万円																																																																																																	
合計	332百万円																																																																																																	
支払リース料	61百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	57百万円																																																																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	94	39	55																																																																																															
工具器具備品	284	144	140																																																																																															
その他	86	30	56																																																																																															
合計	463	213	250																																																																																															
1年内	89百万円																																																																																																	
1年超	169百万円																																																																																																	
合計	258百万円																																																																																																	
支払リース料	56百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	53百万円																																																																																																	
支払利息相当額	4百万円																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	178	68	110																																																																																															
工具器具備品	327	177	151																																																																																															
その他	85	28	57																																																																																															
合計	590	273	317																																																																																															
1年内	100百万円																																																																																																	
1年超	225百万円																																																																																																	
合計	325百万円																																																																																																	
支払リース料	118百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	112百万円																																																																																																	
支払利息相当額	9百万円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,321	5,864	4,543

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	131

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,265	5,129	3,864

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	139

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,263	5,674	4,410

2. 当期中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）
576	517

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	136

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社執行役員 5名	当社取締役 9名 当社執行役員 7名 当社従業員 196名	当社取締役 10名 当社監査役 3名 当社執行役員 5名 当社従業員 304名 当社顧問 2名 当社子会社取締役 3名 社外コンサルタント 2名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株	普通株式 300,000株	普通株式 389,600株
付与日	平成15年6月24日	平成16年6月15日	平成17年4月27日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役又は執行役員であることを要する。ただし、取締役又は執行役員が任期満了により退任もしくは定年退職した場合にはこの限りではない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合には、この限りではない。	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、従業員、顧問及び社外コンサルタントのいずれかの地位を保有していることを要する。ただし、取締役、監査役、執行役員及び従業員の任期満了による退任、定年による退職の場合には、この限りではない。
対象勤務期間	—————	—————	—————
権利行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成18年7月31日	自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日
権利行使価格 (円)	508	616	809
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自動車部品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,566	12,501	4,001	40,068	—	40,068
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,399	2,704	575	11,679	△11,679	—
計	31,965	15,205	4,577	51,747	△11,679	40,068
営業費用	30,556	15,454	4,319	50,330	△11,679	38,651
営業利益	1,409	△249	257	1,417	—	1,417

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,112	12,882	8,331	46,325	—	46,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,509	2,462	1,501	14,472	△14,472	—
計	35,621	15,343	9,833	60,797	△14,472	46,325
営業費用	34,429	15,260	9,065	58,753	△14,472	44,281
営業利益	1,192	84	768	2,044	—	2,044

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	—	86,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	△26,084	—
計	67,045	31,347	14,499	112,892	△26,084	86,807
営業費用	63,980	31,970	13,579	109,529	△26,084	83,445
営業利益	3,066	△623	921	3,363	—	3,363

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,587	5,324	17,910
II 連結売上高（百万円）	—	—	40,068
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	31.4	13.3	44.7

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,938	9,934	22,872
II 連結売上高（百万円）	—	—	46,325
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	27.9	21.4	49.4

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	北米・中南米	その他	計
I 海外売上高(百万円)	26,108	14,393	40,501
II 連結売上高(百万円)	—	—	86,807
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	30.1	16.6	46.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 868円08銭	1株当たり純資産額 930円26銭	1株当たり純資産額 904円93銭
1株当たり中間純利益金額 10円13銭	1株当たり中間純利益金額 27円78銭	1株当たり当期純利益金額 43円35銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 10円11銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 27円74銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 43円29銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	370	992	1,582
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	370	992	1,582
期中平均株式数(千株)	36,465	35,725	36,494
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	84	47	50
(うち新株予約権(千株))	(84)	(47)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 1,200,000株③ 取得する期間 平成19年5月24日④ 取得価額の総額 964百万円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得 <p>(2) 取得日 平成19年5月24日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式1,200,000株(取得価額964百万円)を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,863		1,253		2,119	
2. 受取手形	※4	526		455		456	
3. 売掛金		11,461		14,059		13,436	
4. たな卸資産		3,147		3,025		3,715	
5. 繰延税金資産		274		279		301	
6. その他		828		783		564	
流動資産合計		19,100	37.2	19,853	36.7	20,591	38.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		2,219		2,571		2,607	
(2) 機械及び装置		7,534		8,574		7,747	
(3) 土地		2,075		2,075		2,075	
(4) その他		1,980		1,787		1,550	
計		13,808		15,007		13,979	
2. 無形固定資産		2		1		1	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,995		5,268		5,809	
(2) 関係会社株式		10,197		11,503		10,904	
(3) 繰延税金資産		937		1,239		995	
(4) その他		1,273		1,255		1,256	
計		18,401		19,266		18,964	
固定資産合計		32,211	62.8	34,274	63.3	32,944	61.5
資産合計		51,311	100.0	54,127	100.0	53,535	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	863		1,025		1,013	
2. 買掛金		7,601		8,650		8,149	
3. 短期借入金		—		1,000		—	
4. 未払法人税等		539		447		881	
5. 賞与引当金		557		581		559	
6. 役員賞与引当金		14		44		59	
7. その他	※6	1,834		2,087		1,965	
流動負債合計		11,407	22.2	13,833	25.6	12,626	23.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		5,951		5,990		5,958	
2. 役員退職引当金		188		239		200	
固定負債合計			6,139 12.0		6,229 11.5		6,158 11.5
負債合計			17,546 34.2		20,062 37.1		18,783 35.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,481	6.8	3,481	6.4	3,481	6.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,969		2,969		2,969	
(2) その他資本剰余金		61		62		62	
資本剰余金合計			3,031 5.9		3,031 5.6		3,031 5.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		760		760		760	
(2) その他利益剰余金							
品質保証積立金		100		100		100	
固定資産圧縮積立金		26		26		26	
特別償却準備金		7		2		2	
別途積立金		22,151		24,151		22,151	
繰越利益剰余金		1,745		1,325		2,811	
利益剰余金合計			24,789 48.3		26,364 48.7		25,850 48.3
4. 自己株式			△219 △0.4		△1,095 △2.0		△218 △0.4
株主資本合計			31,081 60.6		31,781 58.7		32,145 60.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価評価 差額金		2,683	5.2	2,284	4.2	2,607	4.9
評価・換算差額等 合計		2,683	5.2	2,284	4.2	2,607	4.9
純資産合計		33,765	65.8	34,065	62.9	34,752	64.9
負債純資産合計		51,311	100.0	54,127	100.0	53,535	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,338	100.0		30,590	100.0		57,276	100.0
II 売上原価			23,499	86.0		26,856	87.8		49,208	85.9
売上総利益			3,839	14.0		3,734	12.2		8,068	14.1
III 販売費及び一般管理費			2,410	8.8		2,591	8.5		5,037	8.8
営業利益			1,429	5.2		1,143	3.7		3,031	5.3
IV 営業外収益	※1		193	0.7		185	0.6		331	0.6
V 営業外費用	※2		0	0.0		45	0.1		0	0.0
経常利益			1,622	5.9		1,283	4.2		3,361	5.9
VI 特別利益	※3		—	—		—	—		517	0.9
VII 特別損失	※4		103	0.4		28	0.1		141	0.2
税引前中間(当期)純利益			1,519	5.6		1,256	4.1		3,737	6.5
法人税、住民税及び事業税		531			452			1,465		
法人税等調整額		37	568	2.1	△3	450	1.5	4	1,469	2.6
中間(当期)純利益			951	3.5		806	2.6		2,268	4.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						繰越利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	△249	30,402	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当（注）									△255		△255	
役員賞与（注）									△59		△59	
積立金取崩（注）							△8		8		—	
積立金繰入（注）								2,000	△2,000		—	
中間純利益									951		951	
自己株式の処分差益			12								12	
自己株式の取得										△0	△0	
自己株式の処分										30	30	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			12				△8	2,000	△1,354	30	679	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,481	2,969	61	760	100	26	7	22,151	1,745	△219	31,081	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	33,126
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当（注）		△255
役員賞与（注）		△59
積立金取崩（注）		—
積立金繰入（注）		—
中間純利益		951
自己株式の処分差益		12
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		30
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△40	△40
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△40	639
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,683	33,765

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金							
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	△218	32,145	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当									△292		△292	
積立金繰入								2,000	△2,000		-	
中間純利益									806		806	
自己株式の処分差益			△1								△1	
自己株式の取得										△966	△966	
自己株式の処分										88	88	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			△1					2,000	△1,486	△877	△365	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	24,151	1,325	△1,095	31,781	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	34,752
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△292
積立金繰入		-
中間純利益		806
自己株式の処分差益		△1
自己株式の取得		△966
自己株式の処分		88
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△323	△323
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△323	△688
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,284	34,065

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					品質保証積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	△249	30,402
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）									△255		△255
剰余金の配当									△256		△256
役員賞与（注）									△59		△59
積立金取崩（注）							△8		8		—
積立金取崩							△5		5		—
積立金繰入（注）								2,000	△2,000		—
当期純利益									2,268		2,268
自己株式の処分差益			13								13
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分										32	32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (百万円)			13				△13	2,000	△288	31	1,743
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	△218	32,145

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,723	33,126
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		△255
剰余金の配当		△256
役員賞与（注）		△59
積立金取崩（注）		—
積立金取崩		—
積立金繰入（注）		—
当期純利益		2,268
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		△0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△117	△117
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△117	1,627
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,607	34,752

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～14年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～14年 工具器具及び備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ36百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～14年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、14百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、59百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権 ③ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っておりますので、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は33,765百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は34,752百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産			
減価償却累計額	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	4,353	4,530	4,449
機械及び装置	17,205	18,054	17,693
その他	3,683	3,949	3,788
合計	25,241	26,533	25,930
※2. 担保資産			
担保提供資産			
有形固定資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	69	65	67
機械及び装置	0	0	0
土地	2	2	2
合計	71	67	69
上記有形固定資産のうち 工場財団抵当に供し ている額	71	67	69

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
3. 偶発債務	<p>金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 100</p> <p>(株) エス・エス・エス 500</p> <p>サンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V. 230</p> <p>(1,950千米ドル)</p> <p>ハイセンインコーポレーテッド(新名称 サンオーアメリカインコーポレーテッド 平成18年11月1日付) 4,763</p> <p>(40,400千米ドル)</p> <p>STIサンオーインディア LTD. 366</p> <p>(140,929千ルピー)</p> <p>サンオーインダストリーズ(タイランド) CO., LTD. -</p> <p>(-千パーツ)</p> <p>P. T. サンオーインドネシア 119</p> <p>(9,250,000千ルピア)</p> <p>広州三櫻制管有限公司 38</p> <p>(321千米ドル)</p> <p>三櫻(無錫) 自動車部件有限公司 179</p> <p>(12,000千元)</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 6,301</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載しております。</p>	<p>金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 100</p> <p>(株) エス・エス・エス 500</p> <p>サンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V. 387</p> <p>(3,350千米ドル)</p> <p>サンオーアメリカインコーポレーテッド 5,425</p> <p>(47,000千米ドル)</p> <p>STIサンオーインディア LTD. 425</p> <p>(145,208千ルピー)</p> <p>サンオーインダストリーズ(タイランド) CO., LTD. 73</p> <p>(20,000千パーツ)</p> <p>P. T. サンオーインドネシア 150</p> <p>(11,811,024千ルピア)</p> <p>広州三櫻制管有限公司 -</p> <p>(-千米ドル)</p> <p>三櫻(無錫) 自動車部件有限公司 184</p> <p>(12,000千元)</p> <p>サンオーマジヤール Kft. 327</p> <p>(2,000千ユーロ)</p> <p>従業員 3</p> <hr/> <p>計 7,575</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載しております。</p>	<p>金融機関借入金に対する保証債務は、次のとおりであります。</p> <p>(百万円)</p> <p>フルトンプロダクツ工業(株) 100</p> <p>(株) エス・エス・エス 500</p> <p>サンオーインダストリアル デ メキシコS. A. DE C. V. 195</p> <p>(1,650千米ドル)</p> <p>サンオーアメリカインコーポレーテッド 4,809</p> <p>(40,740千米ドル)</p> <p>STIサンオーインディア LTD. 371</p> <p>(136,250千ルピー)</p> <p>サンオーインダストリーズ(タイランド) CO., LTD. 74</p> <p>(20,000千パーツ)</p> <p>P. T. サンオーインドネシア 150</p> <p>(11,538,462千ルピア)</p> <p>広州三櫻制管有限公司 38</p> <p>(321千米ドル)</p> <p>三櫻(無錫) 自動車部件有限公司 183</p> <p>(12,000千元)</p> <p>サンオーマジヤール Kft. 315</p> <p>(2,000千ユーロ)</p> <p>従業員 4</p> <hr/> <p>計 6,737</p> <p>なお、外貨建の保証債務は、決算時の為替相場で円換算しており、その外貨額は()に記載しております。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
※4. 中間期末日(期末日)満期手形	<p>中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>539百万円</td> </tr> </table>	受取手形	79百万円	支払手形	539百万円	<p>中間期末日の満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日の満期手形の金額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>560百万円</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	支払手形	560百万円	<p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の内額は、次の通りであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>369百万円</td> </tr> </table>	受取手形	26百万円	支払手形	369百万円						
受取手形	79百万円																				
支払手形	539百万円																				
受取手形	30百万円																				
支払手形	560百万円																				
受取手形	26百万円																				
支払手形	369百万円																				
5. 当座貸越契約	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	<p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	500百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	500百万円
当座貸越極度額	500百万円																				
借入実行残高	－百万円																				
差引額	500百万円																				
当座貸越極度額	1,500百万円																				
借入実行残高	1,000百万円																				
差引額	500百万円																				
当座貸越極度額	500百万円																				
借入実行残高	－百万円																				
差引額	500百万円																				
※6. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>																		

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
※1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	8	9	17
受取配当金	149	161	226
受取地代家賃	4	4	8
為替差益	22	—	62
※2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	—	5	—
為替差額	—	40	—
※3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	—	—	517
※4. 特別損失の主要項目			
機械及び装置除却損	32	26	65
建物他除却損	—	2	5
投資有価証券評価損	71	—	71
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	872	997	1,944
無形固定資産	0	0	0

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	670,096	285	81,000	589,381
合計	670,096	285	81,000	589,381

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加285株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少81,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	585,593	1,200,766	133,500	1,652,859
合計	585,593	1,200,766	133,500	1,652,859

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取766株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少133,500株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	670,096	497	85,000	585,593
合計	670,096	497	85,000	585,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97</td> <td>37</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>312</td> <td>163</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>410</td> <td>200</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	97	37	61	その他	312	163	149	合計	410	200	210	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>15</td> <td>9</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>255</td> <td>119</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>270</td> <td>128</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	15	9	6	その他	255	119	136	合計	270	128	142	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>97</td> <td>42</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>306</td> <td>157</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404</td> <td>199</td> <td>204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	97	42	56	その他	306	157	149	合計	404	199	204
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	97	37	61																																															
	その他	312	163	149																																															
	合計	410	200	210																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	15	9	6																																															
	その他	255	119	136																																															
	合計	270	128	142																																															
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
	機械及び装置	97	42	56																																															
その他	306	157	149																																																
合計	404	199	204																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																																																	
1年内 69 1年超 146 合計 215	1年内 53 1年超 92 合計 145	1年内 67 1年超 144 合計 211																																																	
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)																																																	
支払リース料 41 減価償却費相当額 39 支払利息相当額 2	支払リース料 35 減価償却費相当額 33 支払利息相当額 2	支払リース料 84 減価償却費相当額 80 支払利息相当額 5																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																	
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 924円49銭	1株当たり純資産額 960円67銭	1株当たり純資産額 951円43銭
1株当たり中間純利益金額 26円09銭	1株当たり中間純利益金額 22円56銭	1株当たり当期純利益金額 62円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 26円03銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 22円53銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 62円03銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	951	806	2,268
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	951	806	2,268
期中平均株式数(千株)	36,465	35,725	36,494
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	84	47	50
(うち新株予約権(千株))	(84)	(47)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は平成19年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <ul style="list-style-type: none">① 取得する株式の種類 当社普通株式② 取得する株式の総数 1,200,000株③ 取得する期間 平成19年5月24日④ 取得価額の総額 964百万円⑤ 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得 <p>(2) 取得日 平成19年5月24日</p> <p>(3) その他 上記ToSTNeT-2による取得の結果、当社普通株式1,200,000株(取得価額964百万円)を取得いたしました。</p>

(2) 【その他】

平成19年11月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………266百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成19年12月7日

(注) 平成19年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年5月23日 至 平成19年5月31日）平成19年6月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 能見 孟俊 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大石 達夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。